

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【事業年度】	平成25年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 布目 清 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 布目 清 秀
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 （愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地） 三菱食品株式会社 関西支社 （大阪府豊中市少路一丁目10番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出した平成25年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結貸借対照表

###### 注記事項

(連結損益計算書関係)

(有価証券関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

関連当事者情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 2,551	3 521
受取手形及び売掛金	294,440	285,830
有価証券	42,000	5,000
商品及び製品	52,278	55,275
原材料及び貯蔵品	22	25
繰延税金資産	3,089	2,221
未収入金	50,075	53,198
短期貸付金	35,520	59,655
その他	2,995	2,869
貸倒引当金	1,843	114
流動資産合計	481,130	464,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	26,824	25,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,150	2,819
工具、器具及び備品（純額）	1,014	955
土地	38,048	36,315
リース資産（純額）	5,535	5,298
建設仮勘定	131	59
有形固定資産合計	1 74,705	1 71,089
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,043	3,725
ソフトウェア	2,146	2,076
リース資産	275	183
その他	208	198
無形固定資産合計	6,674	6,184
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 22,674	2 21,852
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,479	3,718
その他	20,226	16,428
貸倒引当金	1,962	776
投資その他の資産合計	44,434	41,234
固定資産合計	125,814	118,508
資産合計	606,945	582,992

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 2,551	3 521
受取手形及び売掛金	294,440	285,830
有価証券	42,000	5,000
商品及び製品	52,278	55,275
原材料及び貯蔵品	22	25
繰延税金資産	3,089	2,221
未収入金	50,075	53,198
短期貸付金	35,520	59,655
その他	2,995	2,869
貸倒引当金	1,843	114
<b>流動資産合計</b>	<b>481,130</b>	<b>464,484</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	26,824	25,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,150	2,819
工具、器具及び備品（純額）	1,014	955
土地	38,048	36,315
リース資産（純額）	5,535	5,298
建設仮勘定	131	59
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 74,705</b>	<b>1 71,089</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,043	3,725
ソフトウェア	2,146	2,076
リース資産	275	183
その他	208	198
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,674</b>	<b>6,184</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 22,674	2 21,852
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,479	3,718
退職給付に係る資産	-	371
その他	20,226	16,056
貸倒引当金	1,962	776
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>44,434</b>	<b>41,234</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>125,814</b>	<b>118,508</b>
<b>資産合計</b>	<b>606,945</b>	<b>582,992</b>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(訂正前)

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他7件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,027百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地900百万円、建物及び構築物114百万円、その他12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
賃貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他1件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地917百万円、建物及び構築物202百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算出しております。

(訂正後)

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他7件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,027百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産490百万円(内、土地468百万円、建物16百万円及びその他5百万円)、遊休資産536百万円(内、土地431百万円、建物97百万円及びその他7百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
賃貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他1件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産504百万円(内、土地503百万円及びその他0百万円)、賃貸用資産87百万円(土地87百万円)、遊休資産552百万円(内、土地326百万円、建物202百万円及びその他22百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(訂正前)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,697	7,875	5,822
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,697	7,875	5,822
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,573	7,266	692
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 (譲渡性預金)	42,000	42,000	-
	小計	48,573	49,266	692
合計		62,271	57,141	5,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,403百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,672	8,125	5,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,672	8,125	5,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,734	6,488	753
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 (譲渡性預金)	5,000	5,000	-
	小計	10,734	11,488	753
合計		24,407	19,614	4,793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,444百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(訂正後)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,697	7,875	5,822
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,697	7,875	5,822
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,573	7,266	692
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 (譲渡性預金)	42,000	42,000	-
	小計	48,573	49,266	692
合計		62,271	57,141	5,129

(注) 非上場株式及び債券(連結貸借対照表計上額 1,490百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,672	8,125	5,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,672	8,125	5,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,734	6,488	753
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 (譲渡性預金)	5,000	5,000	-
	小計	10,734	11,488	753
合計		24,407	19,614	4,793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,369百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

4. 複数事業主制度

(訂正前)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、25百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	16,056百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,020
差引額	5,963

(省略)

(訂正後)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、25百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	16,056百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,020
差引額	5,963

(省略)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,870百万円	5,180百万円
役員退職慰労引当金	192	151
貸倒引当金	1,120	384
賞与引当金	856	837
未払事業税	510	144
連結子会社繰越欠損金	1,270	1,282
たな卸資産等未実現利益	111	90
減損損失	2,053	1,719
資産除去債務	644	621
その他	1,597	1,581
繰延税金資産小計	13,226	11,993
評価性引当額	3,781	3,459
繰延税金資産合計	9,444	8,534
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	554	530
その他有価証券評価差額金	1,618	1,508
土地評価差額金	625	609
資産除去債務に対応する除去費用	235	199
その他	91	132
繰延税金負債合計	3,124	2,980
繰延税金資産の純額	6,320	5,553

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,870百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	5,180
役員退職慰労引当金	192	151
貸倒引当金	1,120	384
賞与引当金	856	837
未払事業税	510	144
連結子会社繰越欠損金	1,270	1,282
たな卸資産等未実現利益	111	90
減損損失	2,053	1,719
資産除去債務	644	621
その他	1,597	1,581
繰延税金資産小計	13,226	11,993
評価性引当額	3,781	3,459
繰延税金資産合計	9,444	8,534
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	554	530
その他有価証券評価差額金	1,618	1,508
土地評価差額金	625	609
資産除去債務に対応する除去費用	235	199
その他	91	132
繰延税金負債合計	3,124	2,980
繰延税金資産の純額	6,320	5,553

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

(省略)

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	-	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	- 30	短期貸付金	33,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

(省略)

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	-	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	- 67	短期貸付金	59,655

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

(省略)

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	-	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	100 30	短期貸付金	33,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

(省略)

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	-	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	25,855 67	短期貸付金	59,655

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(省略)